

# 「マクロン主演！」のウクライナ和平案

## ——習近平の苦心、その挫折後に見えるもの

田畑光永（会員）

「フランスが危機を政治解決するための具体的な方策を出してくれることを歓迎する。中国はそれを支持したい。そして建設的な役割を果たしたい」（4月7日・新華社広州電）。

これを読んで、私はえっ？ 何かの間違いでは、と読み返したが、間違いではなかった。中国の習近平国家主席（以下敬称略）が中国を公式訪問したフランスのマクロン大統領（以下敬称略）との会談で発した言葉である。

4月初めの5日から7日までの3日間、フランスのマクロンが中国を公式訪問した。エアバスなど仏の大手企業約60社の首脳をともなつてのにぎにぎしい

訪問であった。そして同氏と習近平は少なくとも3回、会談し、また2回、夕食をともにした。最後の7日、マクロンは南の広州を訪れて大学で講演したが、習近平はわざわざ北京から広州に出向いて押しかけガイドをつとめ、マクロンを自分の父親とゆかりの名園、「松園」を案内して、長時間「ノーネクタイでの散歩」ともにした。その上、前夜に続いて2度目の夕食を振舞ってさらに会談を続けるという、なんとも密度の濃い首脳外交を展開したのだった。

それはたんに気が合ったからというわけではなかった。習近平にははっきりとした目的があったからである。どう

しても推測を挟んでのことになるが、私なりの筋書きを……。

**\*\*「それを中国は支持する」\*\***

まず、事の経過を整理しておこう。マクロンと時を同じくして欧州委員会のフォンデアライエン委員長も北京を訪れていた。どうしてかち合ったのかは不明だが、その結果、6日には欧州の2人の首脳と習近平はそれぞれ個別に会談したほかに、3人での会談も開かれた。

それらの会談では、ウクライナはもとより台湾問題も話題になり、これについてはフォンデアライエン委員長が個別会

談で、「台湾海峡の安定が何より重要だ。平和と現状維持がわれわれの明確な関心事だ。緊張が生じた場合は対話を通じて解決するべきだ」と、武力行使の可能性を否定しない中国側に釘をさすような発言をしたと報道されている。

これに対して習近平は「一つの中国の原則に言いがかりをつけるなら、中国政府と人民は絶対に許さない。中国が台湾問題で妥協すると期待するのは妄想だ」と反論したという。いずれも公式的な言い分の表明といったところで、顔を見た以上、双方ともこれだけは言っておかねば、というところをぶつけ合った形である。

一方のマクロンが台湾について個別会談、三者会談を通じてどんな発言をしたのかは報道では明らかでない。事後に発表された「共同声明」ではその第6項にさりげなく「フランス側は一つの中国政策を堅持することを重ねて表明した」とある。

さて、問題はウクライナについてのやり取りである。

6日の習・マクロン公式会談での習

発言——「欧州が危機を政治的に解決するために建設的な役割を果たすことを中国は支持する。フランスとともに国際社会が理性と自制を保ち、危機をさらに悪化させたり、さらには制御不能に陥ったりさせないように呼びかけたい」（中国外交部のHP）。

ここで習は「フランスとともに」との言い方をしている点に注意していた。言いたい方をしていない点に注意していた。言いたい。

そして7日。新華社広州4月7日電（記者楊依軍）は「双方は引き続きウクライナ危機など、ともに関心のある問題について、深く意見を交換した」と書く。

習発言——「ウクライナ問題については、中国は決して私利によって問題を処理しようとはせず、終始、公平公正な立場に立つ。関係各国はそれぞれ責任をもって対処し、政治解決の条件をつくりださなければならぬ。フランスが危機を政治解決するための具体的な方策を出してくれることを歓迎する。中国はそれを支持したい。そして建設的な役割を果たしたい」

マクロンの発言——「フランスも同

じように考える。ウクライナ危機を解決するには各方面が合理的に問題をとらえることが重要だ。フランスは中国の国際的影響力を重く受け止め、中国と密接に協力して、危機の早急な政治的解決のためにも努力したい」。

楊依軍記者は、ここで「夜色ようやく深まり、習近平とマクロンは別れの言葉をのべた」という1行を挟んで、「習近平はこう指摘した」と続ける——

「この二日間、われわれは北京と広州で深く、質の高い意見交換をして、互いの理解と信頼を深めた。今後の中仏両国の二国間、国際間での協力の方向が明確になった。そして中仏関係、中国と欧州の関係、さらに多くの国際的および地域的問題でも同様の、あるいはよく似た見方をしていくことは大変喜ばしい。これは中仏関係のレベルの高さと戦略性を表している。引き続き貴方とは連絡を密にし、中仏両国の全面的戦略的互惠関係を新しい高みに引き上げたい」。

マクロンの挨拶——「習主席の温かいおもてなしに深く感謝する。二日間

の意見交換で、中国の悠久燦爛たる歴史、文化についての理解、現代中国の政治理念についての理解が深まった。今回の訪問は大きな成功で、豊富な成果を得た。必ずや中仏関係をさらに発展させると思う。習近平主席とは密接に戦略的意思疎通を続け、来年、習近平主席がふたたびフランスに来訪されるよう期待する」。

今回のマクロン訪中のムードを理解していただくために引用が長くなったが、ポイントは6日と7日で習近平のウクライナ問題についての発言が大きく変わっている点である。

6日は「ウクライナ問題の解決に欧州が建設的な役割を果たすことを期待し」、「フランスとともに」の次は「危機をさらに悪化させないよう呼びかけたい」と、まあ平凡な、ありきたりの文言が並んでいる。

ところが7日になると、調子ががらりと変わる。フランスに「和平案を出してくれ、中国が支持するから」と、ウクライナ戦争の解決をめざして国際的な公式、非公式のやり取りの場面を

予想し、そこで両国が主導権を握って事態を動かそうという戦略を持ちかけているのである。

しかも「建設的な役割を果たしたい」と言いつつ、出されるべき提案の内容には一言も触れていない。言うなれば、どんな案でもいいから出してくれ、そして両国主導で事態の解決―停戦を目指し、戦後の主導権を両国で握ろうではないか、という思い切った提案である。

開かれてもいない、もっと言えば、開かれるめども立っていない場面での戦略戦術を、それも小声で持ちかけるならとにかく、天下に向かって大声でやりとりするというのは、およそ常識的でないが、習近平の立場で考えると、ほかに今の手詰まりを乗り切る手段はないのかもしれない。「中＋ロvs米＋西側諸国」という対立の図式に「中＋仏」という一極を加えることで、世界を多極化して、硬直した事態を動かせるのでは、と習は考えたのではないか。これがマクロンに対する異例の厚遇の理由ではないか。

中国がプーチン大統領のウクライナ

侵攻を支持したことは天下周知のことであり、開戦1年後の今年2月24日に出した「ウクライナ危機の政治解決に関する中国の立場」という文書でも、「戦争に勝利者はいない」と恰好をつけて、「停戦と交渉開始を主張」しているが（第3項、4項）、肝心の「最初に銃口を開いたのはどちらか」、「どの軍隊がこの領土にいるのか」という事態の根幹には一貫して口を閉ざしている。だから、言うことにまったく説得力がない。開戦当初、中国はよく「是非曲直」を明らかにすると言っていたが、最近はこの言葉さえ口にしなくなった。

一方、負けるわけにはいかないプーチンからはおそらく西側のウクライナへの武器援助に対抗する援助を求められているであろう。しかし、中国としてはここで公にプーチンを助ける行動に出ることはなんとしても避けたい。ロシアに武器を送ったりすれば、中国はロシアと一蓮托生、世界の悪役となり、そればかりでなく世界を戦争の淵に立たせた張本人となってしまう。さすがにそれはためらわれるというわけ

で、習近平としては身動きができない状況に立ちすくんでいるはずなのだ。

したがって、ここで新しい顔の仏を仲介役として登場させ、中国がその支持者として片棒を担ぐ形になれば、何とか自分のメンツも立つというのが、7日の非公式会談でマクロンに持ちかけた「仏が提案、中国が支持」（提案の内容は不問）という苦肉の策だったのだ。

おそらくマクロンは不意打ちを食らって驚いたはずだ。しかし、誰がやろうと妙案がないのは同じだとすれば、ここは「中仏連携」という目新しきにかけてみる気になったのではなかったか。

### \*\*\*予想外？ 大きな反発\*\*\*

しかし、このマクロンの判断は少なくとも西側メディアの世界では批判の嵐を巻き起こすことになった。

マクロンにすれば、中国といえば、台湾に対して「武力行使をしないとは絶対約束しない国」というレッテルを貼って、ロシアの味方と決めつけるだけでは何も生まれない。米には米の立ち位置があるだろうが、遠いヨーロッパ

までが米と同じポジションに立っているのは身動きがとれない、といった思いがあっても不思議ではない。

そこでマクロンは中国から帰って、いろいろな場面でこういう言い方をした。

「欧州が直面している最大のリスクは、自分たちのものではないリスクに巻き込まれて、戦略的自律性を発揮できなくなってしまふ事態だ。パニックに陥って、欧州自身が『われわれはたんなる米国の追従者』と信じてしまっている。台湾危機の加速はわれわれの利益になるのか。答えはノーだ。最悪なのは、台湾問題で米国のペースや中国の過剰反応に合わせて、欧州もそれに追従しなければならぬ、と考えてしまふことだ」。

あるいは「同盟国は属国ではない、自分で考える権利がわれわれにないということではない」と言い、また同時に「われわれは一つの中国政策を支持し、事態を平和的に解決する方策を探している」とも言う。

しかし、こうしたマクロンの発言はたちまち批判のつぶてにさらされた。その内容は、たとえば「フランスが独自路線

を歩むことで、国際社会での地位を確保しようとするドゴール主義の名残りであり、その意味は西側諸国に身を置きながら、米と共同歩調をとらない、という立場にすぎない」というものや、「もし欧州が台湾をめぐる米中間で米の味方をしないのなら、ウクライナについて米は欧州の味方をするべきでない」など。要は欧州も台湾を守る立場から離れるべきでない、という声である。

米トランプ前大統領にいたっては「私の友人であるマクロン氏は中国の尻にキスしている。フランスは今や中国につこうとしている」となじったと伝えられ、これに対してマクロンは「彼の発言については何も言うべきことはない。対中関係を悪化させたのは彼なのだから」と答えたという。

要するに欧州全体の雰囲気としても、中国はロシアとならぶ悪役であって、そこを手を組むことは、裏切りに他ならないということのようである。

そうした賛否のやりとりのさなかの4月16日、日本の軽井沢でG7外相会議が開かれた。ここにもマクロン発言

が影を落とし、「法の支配に基づく国際秩序を守るための協議」に力が入ることになったのは皮肉であった。

会議では、「中国による力を背景とした一方的な現状変更の試みに反対する」ことで参加国が一致し、共同声明には次のような一文が書き込まれた。

「中国に率直に関与し、われわれの懸念を中国に直接表明することの重要性を認識する。国際社会の責任ある一員として行動するように求める。……

東・南シナ海における状況を真剣に懸念する。力や威圧によるいかなる現状変更の試みにも強く反対する。台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認し、兩岸問題の平和解決を促す」。

マクロンに対する習提案は双方が同意したとしても、それを実行に移す舞台さえまだ存在しない。その段階で仏を含めて欧州の4か国の外相たちが出席した場で、こんなふうに中国をたしなめる文章を発表されては、せっかくの習提案もここではや命運は尽きたと見るべきだろう。中国としては、イランとサウジの間を取り持って仲直りを実現させて気を

良くした勢いで、ウクライナでもと勢い込んだのであろうが、「国家主席と大統領」と、登場人物に不足はなかったのに、「中仏枢軸」結成という構想はあえなく挫折した。

ここで付け加えておきたいのは、この話とロシアのプーチン大統領（以下敬称略）との関係である。プーチンと習近平は3月21日にモスクワで会談している。この会談の外見的仕掛けは大層なものであった。クレムリンの一边数十メートルはあろうかという広大なホールの両端の入り口を直線でつなぐ長い絨毯の通路を両端から2人が同時に中央に向かって歩き始め、中央部の人の背丈の数倍はあろうかという巨大な両国旗が組み合わされている地点で握手、そこで会談という、あたかも昔の皇帝どうしの会見のような芝居があったものであった。

報道ではこの会談ではウクライナ危機の対話による解決、資源協力の強化などを話し合ったとされている。実際に何が話題になったかはもとより不明である。興味深いのは4月17日、中国の李尚福国防相がロシアに赴いてプーチンと会談

したことである。表向きは3月の全人代で国防相に新任されたことの挨拶とされているが、マクロン帰国後10日という日取りは、挨拶にことよせてマクロンと習の話の報告では、と推測させる。

というのは、プーチンが外国の客人と会う際には人によって座る位置が異なるので、李国防相がどこに座らせられるかが注目された。テレビで見るとプーチンの応接室には細長い楕円形のテーブルがあり、重要な、あるいは親しい客人とは幅2メートル弱ほどの中央部に間にして会話するのに対して、それほどでもない、あるいはどうでもいい、さらには気に入らない、といった客人とは、6、7メートルはあろうかという長方形の両端に分かれて座るのが慣例だからである。私の記憶では確かマクロンも端に座らせられたのではなかったか。

李国防相の場合、気に入る、入らない以前に格が違うので、両端型が自然なのだが、テレビで見た限り、ショイグ国防相とならんで中央部でプーチンと対面していた。ということはプーチンが聞きたいことを伝えるべく李はモ

スクワに派遣されたとも考えられる。その場合、3月のプーチン・習会談ですでに「中仏新軸」の話が出ていたとすれば、その結果を李国防相が就任挨拶を兼ねて報告に赴いたということとも考えられる。座る場所からここまで話をつなげるのは下司の勤ぐりか。

### \*\*プーチンとは 習近平とは\*\*

ところで、仏と組んで和平提案を、という習近平のアイディアがたちまち西側諸国の反対論に押しつぶされたのは、私にとっていささか意外な結末であった。今、プーチンは西側から見れば侵略者そのものであるから、逆にプーチンの方も西側の言い分に耳を傾けないということとはありうる。そうなるのと何か停戦を実現しようにも、よほど一方的な結末が迫って来なければ、無理であろう。その点、中国がとにかく調停者の立場に立てば、ロシアも無下に無視することはできないはずであるから、事態を収束に向かわせることができるのは、との見方もありうると考えた。しかし、欧州での受け取り方はまっ

たくそうではなかった。中国が台湾海峡での武力不行使を約束しないことの意味は、むしろ欧州における受け取り方のほうがアジアよりきびしいようである。確かに昨年8月、米のペロシ下院議長（当時）が台湾を訪問したときの中国の怒りようは常軌を逸していた。場所を予告したとはいえ、平時にあれだけのミサイルを公海に撃ち続けるといふのは異常としか言いようがない。

また今年3月には台湾の蔡英文総統が米カリフォルニアで、ペロシ氏の後任のマッカーシー氏に会った時も中国は空母まで動員して台湾を威嚇した。

人を脅すという行為は個人なら犯罪である。中国もまさか他国に向かってああいう行動はしないだろう。台湾は自国の一部だから何をしても国際問題とはならない、だからいいのだという発想が垣間見える。

そういえば、ロシアのウクライナ侵攻でも、同様の発想がプーチンを動かしているようである。しかし、その目的は一体何なのだ。昔の戦争なら便利な言葉として「国益」のためと言えた。

昔の日本も「満蒙は日本の生命線」といって侵略を拡大した。

しかし、今、ロシアと中国がしていることは、通常の意味の国益のためではない。そう言える実体がない。国益にとってはむしろ大きなマイナスだ。それなら何のためか。プーチンは「ウクライナで、今、戦場となっている地方のロシア系住民がネオナチ勢力の迫害を受けている」などと言っていたが、真に受ける人はいなかったし、かりにそう言えるようなことがあったにしても、それが大規模な地上戦をしかけることを正当化できるほどの材料とは思えない。

中国にとっての台湾もそうだ。昔の内戦で共産党軍が勝ちきれなかったから、台湾には国民党政権が残った。そのまま70年余の歳月が過ぎた。それを「こちらの支配下に入れと言っているのに拒んでいるのはけしからん」と怒っているわけだが、勝った方にも、負け方にも、当時の人間はもはや誰もいない。いるのは2代目、3代目だ。それなのに上から目線で「けしからん」といっても、はじまらないではないか。

時効切れとなった請求書を振り回しているようなものだ。

中国の場合、台湾ではすでに住民が投票で政権を選ぶ体制になじんでいる。一方、大陸の方はなぜかいまだに一党独裁の専制政治だ。一緒になろうというほうが無理だ。一緒になりたいなら、大陸も民主化すれば、台湾住民だって拒否する理由はなくなる。

今では経済的には双方の間で自由に投資も取引も行われていて、別に「国益」が損なわれることはないのだから、双方から期せずして統一しようという機運が盛り上がるまで現状を続けければいいではないか。

それなのに「緊張」が起こるのは、大陸側の支配者、つまり習近平が台湾を屈服させて、「どうだ、オレは凄いだろ！ 偉いだろ！」と自慢して、自分がいつまでも君臨していたいからなのだ。プーチンも同じだ。彼は来年の大統領選挙までですでに20年、大統領の椅子にある。1期4年時代に2期、その後、1期だけメドベージェフにやらせて、自分は首相にまわり、次にまた立

候補して当選し、今は6年任期の2期目である。ロシアの憲法では大統領は4年任期で連続2期以上の多選はできなかったために、最初の8年でいったんやめ、1期休んでまた出馬したのである。その2回目も来年で2期目が終わるところに来ている。

その間、2020年7月の憲法改正で「大統領は2期連続で務めたら、それ以上は立候補できない」となったのだが、翌21年4月、前年の改正の2期以上の多選禁止は、「改正以前の大統領職在任期間は規定の対象外とする」という、対象者はプーチン1人だけというびっくりするような新改正がつけ加わり、プーチンは来年の大統領選挙には「新人」として立候補できるようになった。それにしても、次また2期12年、プーチンが大統領を務めると、じつに32年間、大統領職に在職となる。ほとんど終身である。人間の欲にはきりががないものだと感心するしかない。しかし、それには国民がびっくりするような実績がほしい、ということ、ソ連邦解体の際に正式に独立国となったウクラ

イナの首に鎖をつけて、もう一度ロシアの内部に取りこみたいのだ。「どうだ、ロシア帝国の復活だ！」と。おそらく9年前、クリミアをウクライナから取り上げた時の国民の喜びようが忘れられないのであろう。

### \*\*\*新しい戦争\*\*\*

これは考えれば新しい戦争である。もし、習近平が台湾を武力で統一しようとするれば、それもまた同様に新しい戦争である。いや、大昔の戦争の復活と言うべきか。

近代以降の資源や市場を奪い合う戦争、あるいは宗教戦争とも違う。さらには社会体制の優劣を競う資本主義対社会主義という戦争とも違う。プーチンと習近平（もし始めれば）の戦争の共通点はまず国のためでもなければ、誰かのためでもなくて、プーチン、習近平個人のための戦争という点だ。

2人の戦争は同種の戦争だ。建前として私的資本の活動を禁止するか、制限していた社会主義を看板とする国で、その制度がうまくいかず、生産活動を

思うように発展させることができなかつたために、一党独裁体制、あるいは個人独裁体制の政治制度はそのままにして、外資を導入し、かつ私的資本の活動を認め、それが拡大した国家で権力者が起こした、あるいは起こそうとしている戦争、である。

近代以来、私的資本が徐々に成長して資本主義生産体制が生まれ、普遍化した国々には、さまざまな問題が発生したために社会主義思想がうまれたわけだが、現在では多数の国がそれぞれ困難を抱えながらもそれなりにおさまって、市場経済国家として世界の大勢を形作っている。

一方、社会主義革命によって共産党独裁体制を実現し、それが行き詰まって、前世紀の後半から終盤にかけて外資を入れるようになった国の場合は、独裁政権で権力を分け合っていた階層が今度は手段を選ばずに外資を奪い合っていて、新しい富裕層が生まれた。同時に一方では富の争奪戦に負けた層、さらにその争いに加われないまま、従来からの貧困を引きずったままの大衆と、

さまざまな階層に社会は分断された。

そして権力を利用しての上上がった者どうしの階層内部での権力争い（腐敗、汚職の氾濫）がまだくすぶっているというのが現状であろう。混乱、奪い合いの間に積み重なった憎悪、怨念もろもろが、まだ渦巻いている。の上上がった階層は幸運を喜ぶと同時に、悲運に落ちた、あるいは落とされた人間たちの憎悪、怨念から身の安全を守らなければならぬ。そこに独裁者が生まれる。

かつては社会主義イデオロギーの正統性を争って銃火まで交えたロシアと中国は、一方は社会主義の祖国を標榜した挙句にそれを弊履のごとく捨て、一方は社会主義の旗を押し立てながら実態は似ても似つかない金権と汚職がはびこる社会をつくり上げた。

こう見てくると、前世紀末、ソビエト連邦の解体で、小さくなったロシアでのし上がったプーチンと、幸か不幸か台湾との統一が実現しないうちにトップに上り詰めた習近平が、国内の格差や不満を超越して民心をまとめあげ、つかの間の優越感を与えられる切り札

として、いずれも盛時の版図の回復を是が非でも自らの手で実現したい、そして叶うならかつての皇帝の如き座に上り、生涯それを手放さずにいたいと考えてるのは必然の成り行きかもしれない。

現代において、およそ時代離れた彼らの野心の本質を隠すのが「内政に干渉するな」という国際関係の原則である。人間を殺傷するのはやめろ、というのは、相手が外国人の場合の理屈であって、自国民、あるいは自分か「自国民あるいはそれに準ずると考える人間」はそれこそ「煮て食おうと焼いて食おうと」余計な口出しをするな、ということになる。

こんな理不尽な理屈はないのだが、政権に反対する声を徹底的に弾圧し続けられ、いつの間にか「不正義」も「正義」に化ける。多くの独裁者の歴史がそれを教えている。とすれば、声を奪われている独裁国家の国民にその事実の重大さを思い起こしてもらおうに、周りから声をかけ続けなければならぬ。道はそこにあるだけだ。